

「電子居場所(ひきこもり状態にある者を対象とした電子媒体を活用した居場所)
/兵庫ひきこもり情報ポータルサイト」(NPO 法人グローバル・シップス こうべ)

■取組の概要

電子居場所

インターネットを活用したオンラインの居場所を、県からの委託で9団体が実施
※兵庫県外の方でもご利用可能。

兵庫ひきこもり情報ポータルサイト

当事者や家族、支援者などに向けて支援機関や調査などの情報を掲載

■基本情報

○官民連携事例

○事業の実施機関：特定非営利活動法人グローバル・シップス こうべ

- ・対象地域：兵庫県
- ・連携の実施機関

特定非営利活動法人場とつながりの研究センター（特定非営利活動法人）、
特定非営利活動法人陽だまりの会（特定非営利活動法人）、
認定特定非営利活動法人コムサロン 21（特定非営利活動法人）、
特定非営利活動法人ピアサポートひまわりの家（特定非営利活動法人）、
福祉部障害福祉課（地方公共団体）、
一般社団法人地域再生研究所（一般社団法人）、
県民生活部男女青少年課（地方公共団体）

○対象者のライフステージ区分

若年層（中卒・学業中退者 18 歳～34 歳）、中年層（35 歳～64 歳）

■取材をして

近年、ひきこもりの問題が社会的な課題として取り上げられることが増えました。内閣府の 2022 年の調査（こども・若者の意識と生活に関する調査）では、その数は全国で 146 万人とも推計されています。ひきこもりの方への支援は全国でさまざまな取り組みがありますが、オンラインを活用しつつ、複数の団体の活動をつなげる先駆的な取り組みをおこなっている NPO 法人グローバル・シップス こうべに取材をしました。

NPO 法人グローバル・シップス こうべは、兵庫県にある団体ですが、県内の支援情報をポータルサイトでまとめたり、自団体のみならず県内の各団体と連携してオンラインでの居場所等の開催をおこなっています。

団体の成り立ちや活動、官民連携、民民連携の工夫や成果について、理事長の森下さんにお話をうかがいました。(聞き手：大西連)

【インタビュー】

大西：森下さん、よろしくお願いします。まずは、団体の成り立ちや活動の背景について教えてください。

森下さん：もともと、私自身がひきこもり当事者でもあるんですね。幼稚園の頃から少し対人恐怖があり、人と話すのが苦手です。高校の途中で登校拒否。医師との出会いもあり、高校に戻るが高校卒業後に2年間ひきこもり。

20歳くらいのころに青年海外協力隊に関心をもち、教員免許があれば行けると聞き、合法的家出として上京し、二部の大学に通っていました。アルバイトを医師にすすめられてやってみましたが、あまりうまくいかず。大学卒業し教員免許もとった。2005年に姫路に戻った。

大西：当時は、支援機関だったり、相談機関はあったんですか？

森下さん：(関東に)支援機関があるのはテレビで知っていましたが、どちらかという支援機関は暗いイメージで、行きにくいだろうと考えていましたね。関東では友達もいたが、帰郷したことで離れてしまい、もともとの家族との関係もあまりよくなり、自分自身も孤立してしまいました。兵庫では民間の支援機関が出来始めていました。

実家にあいている部屋があったので、シェアハウスなどを始めたが、なかなかうまくいかず。姫路で最初は、既存の居場所の活動に通ってみたんですが、福祉っぽい感じでなじめなかった。

次に神戸の居場所を紹介され、その立ち上がりの時から行き始めました。そこでは、HPを作る、体験を話すなど、役割があり、ピアサポート的な関わりができた。その人にNPO法人作ったらと誘われ、そのメンバーに声をかけ2006年秋に団体を立ち上げた。地元でひきこもりの支援の活動を始めました。

大西：どのような活動を始められたんですか？

森下さん：場所を借りて、集まって話したり、みんなでご飯を食べたり。当時は、自助会やセルフケアグループ的なものがあまりなく、そういった活動が必要だと思い始めました。

姫路、神戸、明石でもおこないませんでした。リアルな居場所は人が来ないこともあります。参加者同士のトラブルもあって、開催するのがしんどくなってしまいました。社会への啓発も必要と思い、イベントなどを実施したりした。対話の場を開催したり。

大西：試行錯誤の日々だったんですね。

森下さん：ですね。活動を続けているうちに、当事者の話を聞きたいという親の会などから声をかけられることも増え、各地の当事者や経験者、親や家族などとのつながりができてきました。NPO法人化したのは2009年でした。

大西：活動をおこなうなかでどんな課題やニーズが見えてきましたか？

森下さん：自助会をおこなうなかで、支援機関の情報がない、という声がありました。最初は兵庫県内の支援機関の情報を自分たちでHPにまとめました。大阪で関西圏の支援機関をまとめようという企画がありそこにも関わりました。

そのうち、兵庫県のHPにも情報はまとめられるようになりましたが、県が作ったものなので、どうしてもわかりにくかったり、行政・支援者目線の情報集約でした。

利用者目線の情報集約と公開が必要と思い、兵庫県の委員会で提案して、このポータルサイトがうまれました。

大西：今回の事業であるポータルサイトは、県内の情報を利用者目線でまとめていますね。電子の居場所（オンライン居場所）についても教えてください。

森下さん：電子の居場所は、オンラインの居場所。ZOOMやメタバースを活用しています。9か所の支援機関と連携して、それぞれの機関が月に1回実施しています。なので、全部合わせて年間100回以上開催していることになります。

9か所の主催者は、当事者だけで運営している会もあれば、家族や支援機関が開催している会もあって、行政、支援者、議員など、当事者ではない人が参加する会もあります。県外からの参加もOKで実施しています。地元だと嫌だという人もいるため、こういった対応をしています。

大西：一つの団体で年間に100回活動を実施するのはとても大変ですが、月1だったらできるよ、という団体や機関はありますかもんね。オンラインというのはコロナ禍があってからですか？

森下さん：はい、当事者会でも開催しやすい形になっていて、昨年度は3つの当事者会が開催しました。

実はオンラインの居場所はコロナ禍以前からなんです。家から出られない、電車やバスに乗れない、交通費がない、人目が気になる、などの人もオンラインなら参加できます。また、会をやるのに費用もかからない（ZOOMのお金くらい）。ZOOMなので、顔を出さなくてもいいし、声だけ、チャットの文字だけの人もいます。しゃべるのが苦手な人もいます。いろいろな「在り方」ができるのがオンラインの居場所の強みですね。その後でコロナが騒がれたという流れです。

大西：しかし、既存の各団体や機関がこれまでやったことのないオンラインの居場所をやるのは大変だったのでは？

森下さん：ですね。県内の団体にオンラインでの居場所のやり方を伝え、技術的なサポートもしました。ただ、同じ県内でも各団体は必ずしもつながりがあったわけではなく、横のつながりがないところもあって。

グローバルシップスこうべは、当事者性があることにより、各団体とのつながりがあり、そこから、連絡会の開催にこぎつけ、情報交換、会の告知のやり方、運営のノウハウなどを意見交換したり共有する場として機能させることができていました（2年目から県で開催）。

大西：まさに連携・協力のハブになることができたんですね。

森下さん：常設の居場所に行きやすい人、イベント等のほうが参加しやすい人、など、当事者にはいろいろな人がいます。いろいろな活動に当事者として参加したからこそ見えてきたこともあります。

各団体の特徴や違いを尊重しつつ、具体的に一緒にシンポジウムをやったり、研修会をやったりと、連携や協力の形を作ってきています。

また、各団体のHP制作、更新、動画編集、チラシ制作、デザイン、アンケート入力など、仕事づくりとして、当事者メンバー、ピアサポートメンバーが担ったりも始めています。仕事で、人の役に立ったり、つながったりして、孤立の防止になったり役割作りになればと思って活動を続けています。

大西：今後の課題としてはどんなことがありますか？

森下さん：もっと必要な人に必要な情報を届けたい。各自治体や都道府県で同様の取り組みが進むといいなと思います。

当事者が中心に作って運営しているのはまれです。当事者が企画の段階から中心に関わりながらの取り組みが進むのが今後は望ましいのではないかと考えています。

大西：当事者、支援者、行政など、なんとなくくくりで考えがちですが、そういった枠を取り外していくことは重要な官民連携、民民連携なのかもしれませんね。ありがとうございました！

【インタビューを終えて】

ひきこもりの方は全国に146万人と言われますが、一人ひとり状況も違えば、求めているものも同じではありません。当事者の声を聞くのはもちろんのこと、当事者と一緒に活動を作っていくのは、それも連携・協働の一つの在り方とっていいのではないのでしょうか。当事者性がある団体がハブになり官民・民民連携を進めていくのも重要な視点だと思います。

《ポータルサイトイメージ》



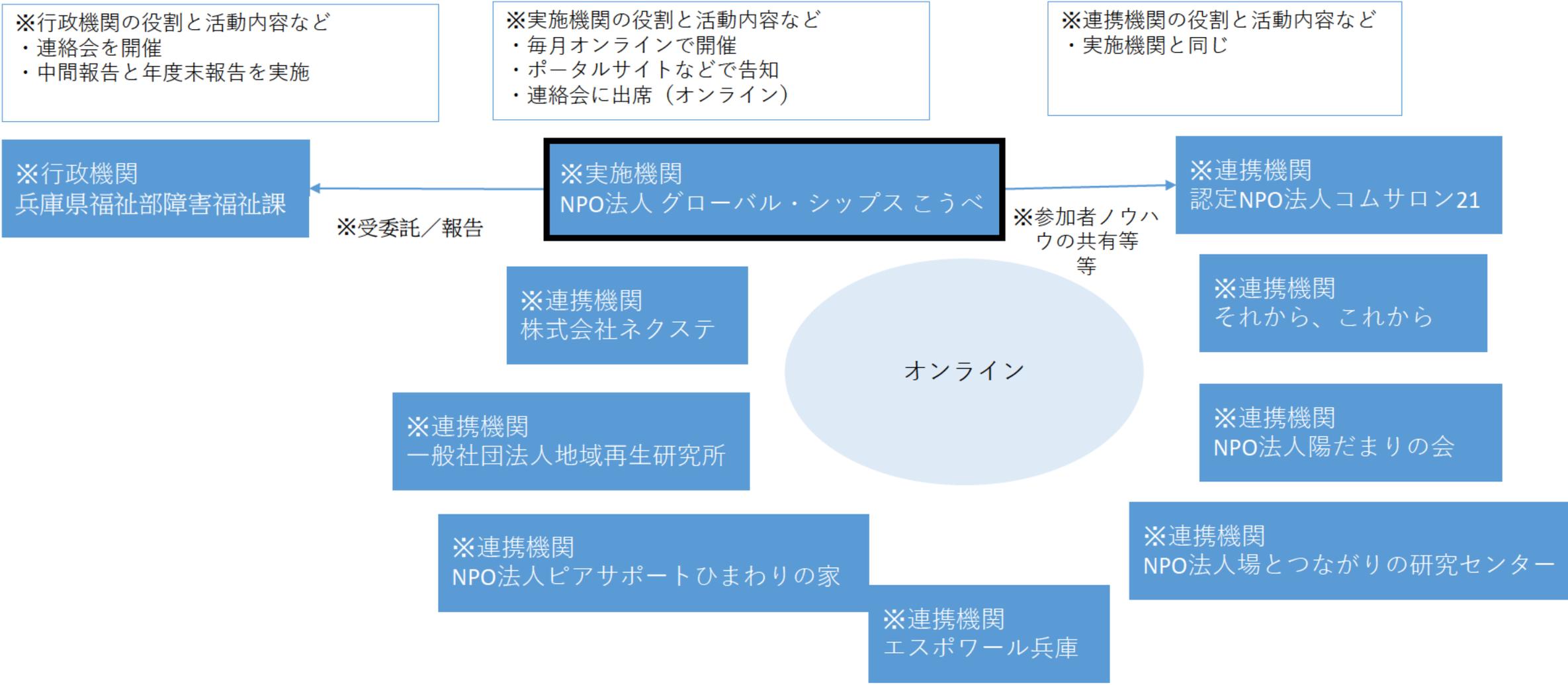
《メタバースでの居場所》



(取材者 大西連)

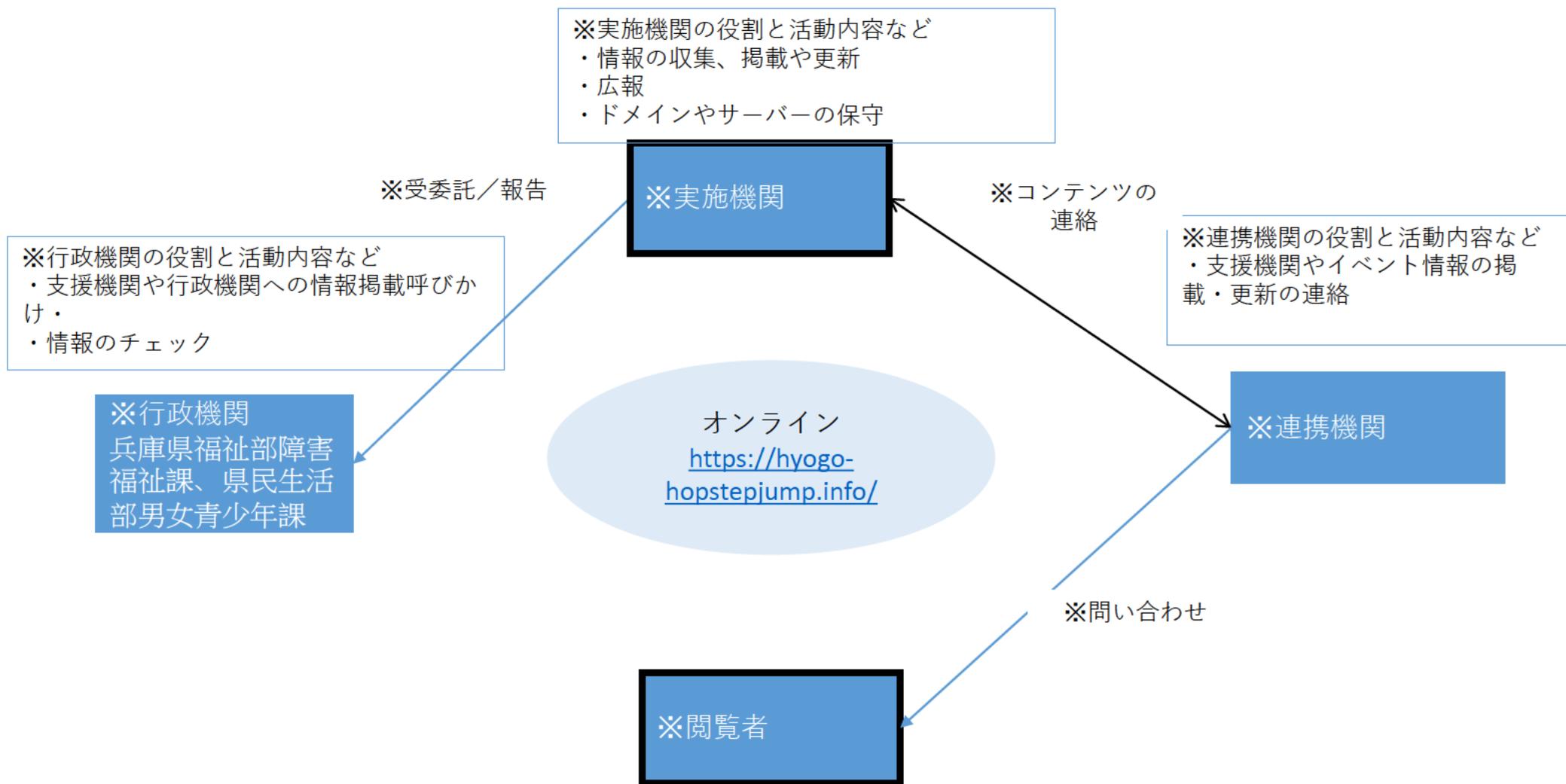
①電子居場所事業 実施体制

インターネットを活用したオンラインの居場所を9団体で実施



②兵庫ひきこもり情報ポータルサイト事業 実施体制

当事者や家族、支援者などに向けて支援機関や調査などの情報を掲載



③テレワーク事業 実施体制

行政やNPOからの仕事を受けて、経験者たちで分担して、クラウドサービスなどを使って在宅で仕事を行う

